

【エクアドル内政・外交：2010年11月】

1. 概要

- 11月 6日 コレア大統領、チリ訪問
- 15日 韓国インチョン経済特区代表団、当国訪問
- 16日 ムヒカ・ウルグアイ大統領、当国訪問
- 17日 鐘山・中国商務部副部長、当国訪問
- 23日 石油契約改定交渉締結
マドゥーロ・ベネズエラ外相、当国訪問
- 25日 北朝鮮による韓国砲撃への非難声明発表
- 26日 コレア大統領、第4回南米諸国連合(UNASUR)通常首脳会合出席
- 28日 国勢調査の実施

2. 内政

(1) 国勢調査の実施

28日(日)、国勢調査が実施された。今般調査は1974年・1982年・1991年・2001年に調査して以来となる。大統領令549号(11月18日署名)を以て、調査当日の午前7時～午後5時まで外出禁止とされ、原則として自宅待機が義務付けられた。また、26日深夜0時～29日正午まで飲酒禁止令(Ley Seca)が施行された。調査では調査員とし約36.1万人の高校生が参加し、監視員とし約2.2万人の教職員が従事したほか、総勢8万人の警察官及び軍隊関係者が治安警備に当たった。今般国勢調査には総額2,500万ドルの予算が充てられた。

国家統計調査局(INEC)は「12月5日まで地方(全体の30%相当)を中心に国勢調査を引続き実施する。今般国勢調査では、調査を拒んだ世帯は1,246件、飲酒禁止令(Ley Seca)による逮捕者は975名、外出禁止令(Decreto de inmovilizacion)による逮捕者は77名に達した」旨発表した。飲酒禁止令による逮捕者には、国軍関係者23名も含まれている。

(2) 石油契約改定交渉

23日、非再生天然資源省天然資源局は新契約案に合意した以下の5社とサービス契約を締結した。

- ①アジップ(Agip:伊:ブロック第10鉱区・日量生産2万バレル)
- ②エナップ・シペック(Enap-Sippec:チリ:PBH/MDC鉱区・日量生産1.3万バレル)
- ③アンデス・ペトロレウム(Andes Petroleum:中:タラポア鉱区・日量生産3.7万バレル)
- ④ペトロオリエンタル(Petroriental:中:ブロック第14/第17鉱区・日量生産1.4万バレル)
- ⑤レプソル(Repsol:西:ブロック第16/ボギカピロン鉱区・日量生産4.1万バレル)

パストル非再生天然資源大臣は「国内原油生産量の86%に相当する8鉱区を操業する5社の石油企業と契約に至った。しかし、残りの14%は合意に至らず、右鉱区はエクアドル政府の手に戻されることとなろう。エクアドルTLC及びエナジー・デベロップの権益は最大120日以内に移すことを計画している」旨述べた。

3. 外交

(1) 対中関係

17日、鐘山・中国商務部副部長が当国を訪問し、第11回エクアドル・中国・通商経済協力合同委員会を開催した。右委員会に於いて、エクアドル・中国は総額2千万ドルに及ぶ経済協力協定を締結した。当国訪問には、①中糧集团有限公司(COFCO)、②中国中化集团公司

(Sinochem)、③中国出国人員服務總公司(CNSC)、④中国農業開發集團公司、⑤中国国家開發投資公司(SDIC)、⑥中国輕工業社(China National Light Industrial)、⑦広州投資有限公司(China Chengtong Holdings Group Ltd.)など計 8 社の代表が同行した。

(2) 対韓関係

15 日、大統領は韓国インチョン経済特区代表団と大統領府閣議室で会談した。大統領は代表団の訪問を歓迎し、両国間の接近と協力が益々緊密化していると述べた。

(3) 北朝鮮による韓国砲撃への非難

25 日、外務省は、韓国・延坪島で起きた朝鮮民主主義人民共和国と韓国間の深刻な衝突に関して、憂慮の念を表明し、韓国の軍人及び民間人が死亡したことに対し、韓国政府への連帯を表明した。

(4) 対マレーシア関係

24 日、エグエス(Hector Eguez)外務省次官は、モラン(Guillermo Moran)マンタ港湾公社総裁とともにマレーシアを訪問した。今般訪問は、2006 年 5 月 25 日に署名したマンタ・クラン姉妹港関係確立のための覚書での協力メカニズムの実施を目的としている。

(5) 対チリ関係

6 日、コリア大統領はピニエラ・チリ大統領とプンタ・アレーナスのチリ南極研究所において南極におけるロジ及び自然科学活動に関する意図表明書署名式に参加した。式典には両国の外務大臣も出席し、右文書の署名を行った。

(6) 対ベネズエラ関係

23 日、マドウーロ・ベネズエラ外相が当地を訪れ、12 月 2 日に予定されている第 9 回両国首脳会合の準備会合を行った。

(7) 対ウルグアイ関係

16 日、コリア大統領はグアヤキル市で、公式訪問中のムヒカ(Jose Mujica)ウルグアイ大統領と会談をした。両国政府は①国防、②社会開発、③原油と石油製品交換の 3 分野に亘る協力協定に署名した。

(8) コスタリカ・ニカラグア国境紛争

12 日、10 日間の議論の末、ニカラグア軍・治安部隊の係争地からの撤収を求めた米州機構(OAS)決議の投票では、27 ヶ国中 22 ヶ国が賛成したが、エクアドルは棄権した 3 ヶ国(エクアドル、ガイアナ、ドミニカ共和国)の一つとなった。反対は、ベネズエラ、ニカラグアである。

(9) 南米諸国連合首脳会合

26 日、コリア大統領は第 4 回南米諸国連合(UNASUR)通常首脳会合に出席するため、ガイアナ共和国に到着した。コリア大統領は UNASUR 議長国の任を引渡し、事務総長の任命が行われた。今般会合には、チャベス・ベネズエラ大統領、ルゴ・パラグアイ大統領、ルーラ・伯大統領及びディルマ次期伯大統領、クリスティナ・亜大統領、サントス・コロンビア大統領、ジャグデオ・ガイアナ大統領、ポーターセ・スリナム大統領、チョケワンカ・ボリビア外相、モレノ・智外相、ベラウンデ・ペルー外相、アルマグロ・ウルグアイ外相が出席した。

(10) 米州開発銀行(IDB)

5 日、米州開発銀行(IDB)は当国に医療厚生分野への支援のため、総額 1 億ドルの新規融

資を供与する旨決定した。右融資は社会的弱者に対する医療制度の改善や社会保護に充てられる。右案件では、幼児(5歳児未満)の予防ケア及び妊産婦の出生前健診の拡充を目的とし、医療機関での分娩及び予防接種の普及を図る。緊急状態での医療機関への搬送及び幼児死亡率の低下が期待される。融資条件は償還期限25年、猶予期間4年、変動金利(ロンドン銀行間取引金利(LIBOR)に基づく)。

(11)世界銀行

8日、ドローレス(Maria Dolores Arribas Banos:スペイン国籍)世界銀行在エクアドル代表の着任レセプションが開催された。右レセプションはスイスホテル(キト)で催されたが、報道規制が為された。2007年4月、コリア大統領はソメンサト(Eduardo Somensatto)世銀在エクアドル前代表を“ペルソナ・ノン・グラータ”にした。ドローレス女史は約一年前に在エクアドル代表に任命され、今回、当国政府に認知された。

(12)「ウィキリークス」による米外交文書の暴露

29日、政府は外務省を通じ“ウィキリークス(Wikileaks)”創設者のジュリアン・アサンジ(Julian Assange)氏を、エクアドル及びラ米諸国全体情勢に関する文書を公開してもらうため招待する予定と発表した(当館注:1日付当国報道によれば、ウィキリークスにより暴露された25万件の文書のうち、エクアドルに関する文書は1,621件とされている)。

(13)対ベルギー関係

17日、当国厚生省に於いて、マナビ県・インバブラ県・カルチ県・エスメラルダ県に対する無償資金援助のためのエクアドル・ベルギー経済協力協定を締結した。右援助は厚生省の基礎保健ケア・プログラムに充てられ、当国北部地域の上水・保健・衛生の改善を目的としている。